

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第18期（決算日：2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	9,574	0	12.6	10,121	11.1	40.9	—	29.7	—	3,209
15期(2015年2月16日)	10,535	0	10.0	11,051	9.2	41.9	—	29.2	—	3,624
16期(2016年2月15日)	10,075	0	△ 4.4	10,708	△ 3.1	42.2	—	31.1	—	3,314
17期(2017年2月15日)	11,085	0	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—	2,482
18期(2018年2月15日)	11,902	0	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—	5,530

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年2月15日	円 11,085	% —	11,598	% —	% 39.1	% —	% 29.0	% —
2月末	11,005	△ 0.7	11,560	△0.3	38.8	—	29.4	—
3月末	11,040	△ 0.4	11,488	△0.9	39.1	—	29.6	—
4月末	11,059	△ 0.2	11,563	△0.3	39.5	—	29.1	—
5月末	11,218	1.2	11,666	0.6	39.9	—	29.2	—
6月末	11,213	1.2	11,787	1.6	40.7	—	29.2	—
7月末	11,304	2.0	11,806	1.8	40.3	—	28.6	—
8月末	11,427	3.1	11,822	1.9	42.7	—	29.4	—
9月末	11,717	5.7	11,977	3.3	41.9	—	28.7	—
10月末	12,017	8.4	12,238	5.5	40.9	—	29.1	—
11月末	12,089	9.1	12,320	6.2	40.5	—	29.3	—
12月末	12,227	10.3	12,393	6.9	40.6	—	28.9	—
2018年1月末	12,314	11.1	12,439	7.2	40.2	—	28.8	—
(期 末) 2018年2月15日	11,902	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

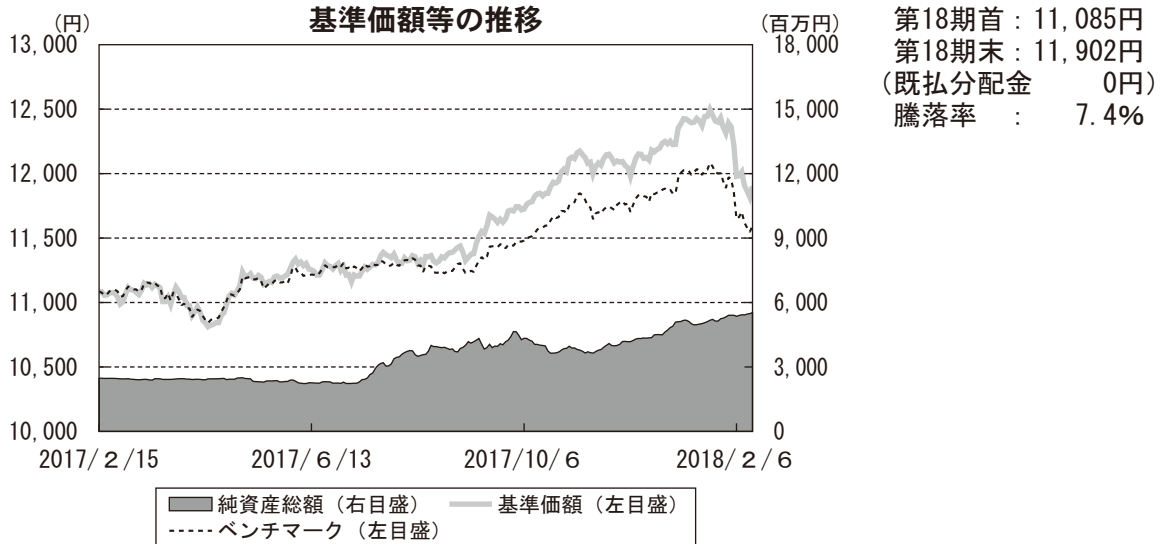
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/2/16～2018/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.6%)を2.8%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に国内株式市況が堅調であったことが、基準価額のプラス要因となりました。
------	--------------------------------------

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第18期：2017/2/16～2018/2/15)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・ 4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・ 9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が継続していることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

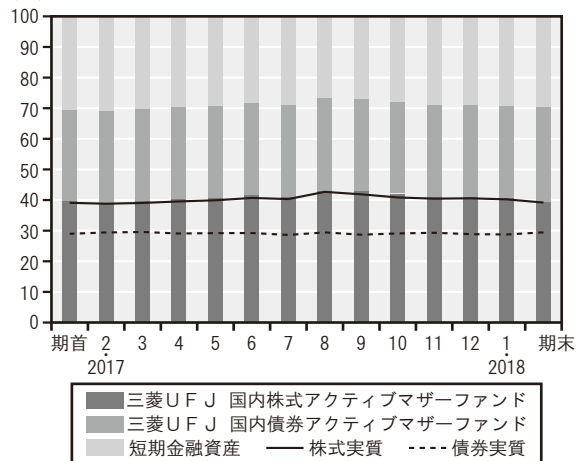
〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉

当期の資産配分の推移は以下の通りです。世界景気動向や、国内株式市況を注視し、機動的に資産配分を行いました。2017年の後半から2018年の初頭にかけて、国内株式市況が堅調に推移したことなどから、基準価額は上昇しました。

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	UW	N	
2017年2月	N	—	株式市況の調整が見られないことからポジションをニュートラルへ戻す
6月	OW	—	欧州政治への過度なリスクの後退などを背景に、緩やかなリスク資産選好の市場を予想
8月	OW+	—	良好な国内景気や堅調な企業決算、および割安感の醸成から国内株式市況の上昇を見込む
10月	OW-	—	米国の金融緩和解除の追加措置等による不確実性を考慮し、リスクの低減を図る
期末	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『UW』は基準の配分比率より少ない配分、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)
資産別組入比率の推移 (月末ベース)



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

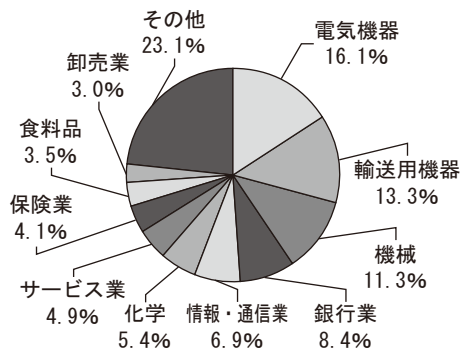
基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリアモーターガイドへの需要が高まると判断した「THK」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したことで株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

（ご参考）

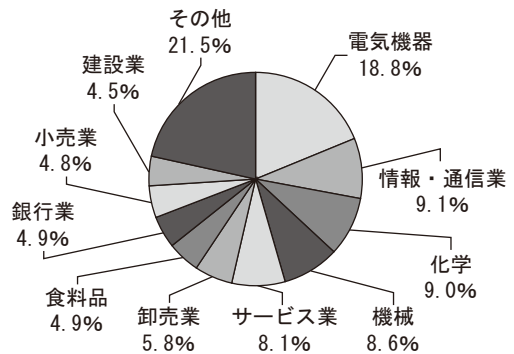
組入上位10業種

期首（2017年2月15日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年2月15日）



＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年2月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.1年

期末（2018年2月15日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

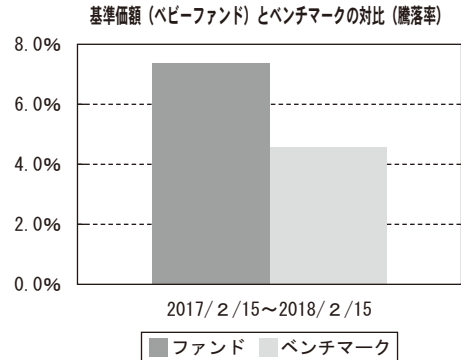
- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉
基準価額は7.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(4.6%)を2.8%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)	
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	3.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.2%程度
その他(信託報酬等)	△1.1%程度



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(10.7%)を9.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクス総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専業メーカー。パワーウインドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウインドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.0%）を0.2%上回りました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年2月16日～2018年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,944

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、円高・米ドル安に伴い下落する局面があり得るものの、日銀が金融緩和を継続する姿勢を示しているのに対し、米連邦準備制度理事会（FRB）は緩やかに利上げやバランスシートの縮小を行いながら、金融解除を進めると見込まれ、円高・米ドル安の余地は限定的であると考えています。その一方で、国内外の景気拡大を背景とする日本企業の業績好調や、2018年に入ってから株価下落に伴う割安感の台頭などを受けて、国内株式市況は次第に上昇基調に戻るとみています。
- ・国内債券市況は、堅調な国内景気を背景に物価がやや上昇すると見込まれるものの、日銀の国債買入れ政策の継続によって利回り上昇が抑えられ、概ね落ち着いた展開になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述の見通しのもと、機動的にアロケーションを変更する方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月にFRBが利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうか焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみえています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 1.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.488)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.488)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(22)	(0.191)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	147	1.278	
期中の平均基準価額は、11,552円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 2,128,791	千円 2,990,359	千口 1,451,192	千円 2,031,753
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,568,284	2,243,373	904,277	1,293,164

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,223,432千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,943,397千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,255	百万円 22,775	18.7	百万円 4,488	百万円 23,447	19.1

平均保有割合 18.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 526	百万円 3,873	13.6	百万円 1,267	百万円 6,062	20.9

平均保有割合 13.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 123	百万円 326	百万円 152

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 200	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,575千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,206千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	796,957	1,474,556	2,190,158
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	519,933	1,183,940	1,699,428

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2,190,158	39.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,699,428	30.5
コール・ローン等、その他	1,678,165	30.2
投資信託財産総額	5,567,751	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,567,751,517
コール・ローン等	1,678,165,059
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	2,190,158,093
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,699,428,365
(B) 負債	37,103,410
未払解約金	13,330,322
未払信託報酬	23,709,983
未払利息	1,517
その他未払費用	61,588
(C) 純資産総額(A-B)	5,530,648,107
元本	4,646,702,565
次期繰越損益金	883,945,542
(D) 受益権総口数	4,646,702,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,902円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,239,062,237円
 期中追加設定元本額 10,173,784,058円
 期中一部解約元本額 7,766,143,730円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,902円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月16日～ 2018年2月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	895,958,224円
分配準備積立金額	7,439,852円
当ファンドの分配対象収益額	903,398,076円
1万口当たり収益分配対象額	1,944円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 247,838
受取利息	2,576
支払利息	△ 250,414
(B) 有価証券売買損益	15,891,055
売買益	197,306,842
売買損	△181,415,787
(C) 信託報酬等	△ 37,490,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,847,368
(E) 前期繰越損益金	7,439,852
(F) 追加信託差損益金	898,353,058
(配当等相当額)	(887,861,751)
(売買損益相当額)	(10,491,307)
(G) 計(D+E+F)	883,945,542
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	883,945,542
追加信託差損益金	898,353,058
(配当等相当額)	(895,958,224)
(売買損益相当額)	(2,394,834)
分配準備積立金	7,439,852
繰越損益金	△ 21,847,368

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

〔計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2017年2月15日	12,356	—	1,553.69	—	98.5	—
2月末	12,097	△ 2.1	1,535.32	△ 1.2	99.0	—
3月末	12,231	△ 1.0	1,512.60	△ 2.6	98.2	—
4月末	12,250	△ 0.9	1,531.80	△ 1.4	98.0	—
5月末	12,741	3.1	1,568.37	0.9	97.9	—
6月末	12,789	3.5	1,611.90	3.7	98.0	—
7月末	13,081	5.9	1,618.61	4.2	98.6	—
8月末	13,403	8.5	1,617.41	4.1	99.0	—
9月末	14,270	15.5	1,674.75	7.8	97.3	—
10月末	15,176	22.8	1,765.96	13.7	97.0	—
11月末	15,416	24.8	1,792.08	15.3	98.8	—
12月末	15,865	28.4	1,817.56	17.0	99.0	—
2018年1月末	16,189	31.0	1,836.71	18.2	98.7	—
(期 末) 2018年2月15日	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

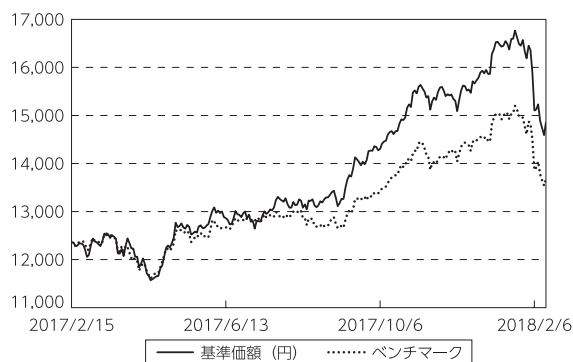
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.7%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が継続していることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリニアモーターガイドへの需要が高まると判断した「THK」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したこと

で株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウィンドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.434 (0.434)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	60	0.434	
期中の平均基準価額は、13,792円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,965 (△ 688)	千円 22,775,734 ()	千株 11,914	千円 23,447,698

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,223,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,943,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,775	百万円 4,255	% 18.7	百万円 23,447	百万円 4,488	% 19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 123	百万円 326	百万円 152

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,163千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,610千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (－%)						
マルハニチロ	45	—	—			
建設業 (4.5%)						
インベスターズクラウド	—	26	47,684			
前田建設工業	—	85.2	106,670			
住友林業	—	54.5	97,228			
九電工	—	26	123,370			
食料品 (4.9%)						
森永製菓	15.8	—	—			
日本ハム	—	55	127,655			
アサヒグループホールディングス	10	—	—			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	28.3	100,182			
味の素	33	—	—			
アリアケジャパン	6.2	—	—			
ニチレイ	16.1	29.2	75,306			
日本たばこ産業	—	35.5	111,008			
化学 (9.0%)						
昭和電工	—	22.3	109,716			
住友化学	124	—	—			
石原産業	—	37.4	51,686			
東ソー	161	—	—			
デンカ	—	25.1	93,874			
信越化学工業	—	21	234,360			
J S R	—	51.9	119,681			
東京応化工業	46	—	—			
三菱ケミカルホールディングス	—	72.8	76,258			
アース製薬	—	13.4	68,206			
医薬品 (3.5%)						
田辺三菱製薬	—	64.5	142,609			
第一三共	—	40.2	150,307			
ペプチドリーム	13.6	—	—			
石油・石炭製品 (0.9%)						
J X T Gホールディングス	—	113.7	73,563			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ガラス・土石製品 (－%)						
旭硝子	85	—	—			
東海カーボン	242	—	—			
鉄鋼 (－%)						
新日鐵住金	27.2	—	—			
大和工業	11.2	—	—			
非鉄金属 (2.1%)						
三井金属鉱業	212	—	—			
住友金属鉱山	—	35.5	180,730			
U A C J	210	—	—			
金属製品 (－%)						
S U M C O	109	—	—			
機械 (8.6%)						
三浦工業	—	40.8	117,952			
東芝機械	—	156	114,816			
富士機械製造	41	—	—			
牧野フライス製作所	38	—	—			
ディスコ	10.5	—	—			
島精機製作所	49	—	—			
SMC	2.4	—	—			
小松製作所	—	38.6	154,438			
住友重機械工業	—	23	99,935			
日立建機	63	—	—			
荏原製作所	11.9	—	—			
ダイキン工業	6.8	—	—			
日本ビストンリング	15	—	—			
T H K	—	54.8	235,914			
電気機器 (18.8%)						
イビデン	—	11.7	19,375			
日立製作所	118	—	—			
三菱電機	68.2	—	—			
富士電機	—	236	183,608			
安川電機	56	—	—			
マブチモーター	17	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	10.8	15.9	262,350
I D E C	—	35.3	97,886
富士通	119	—	—
セイコーエプソン	—	69.4	141,159
アルプス電気	24.2	—	—
アドバンテスト	—	9.7	21,068
キーエンス	1.8	—	—
フェローテックホールディングス	—	74.3	190,133
カシオ計算機	50.5	—	—
ファナック	7	—	—
ローム	—	11.9	129,948
小糸製作所	12.6	—	—
リコー	—	231.8	257,066
東京エレクトロン	13.4	13.7	274,822
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ紡織	—	36.2	79,495
川崎重工業	213	—	—
いすゞ自動車	75	—	—
東京ラヂエーター製造	70	—	—
K Y B	400	—	—
河西工業	56	—	—
アイシン精機	14	—	—
本田技研工業	33.1	—	—
スズキ	34.6	—	—
S U B A R U	17.5	—	—
ヤマハ発動機	—	51.4	174,503
精密機器 (2.5%)			
島津製作所	—	45.7	121,059
朝日インテック	16.3	—	—
ニプロ	—	56.5	85,597
その他製品 (2.3%)			
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ビジョン	13	—	—
任天堂	0.4	4.2	192,528
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	35	—	—
陸運業 (3.3%)			
小田急電鉄	—	45.5	98,780
名古屋鉄道	73	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	—	34	174,760
日立物流	16.8	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
オプティム	6.3	—	—
L I N E	—	29.1	126,294
フジ・メディア・ホールディングス	—	49.2	92,791
ヤフー	148	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18.2	72,709
東京放送ホールディングス	19	—	—
日本電信電話	—	46.2	215,061
NTTドコモ	28.1	—	—
GMOインターネット	—	55.7	99,368
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.8	—	—
カプコン	—	18.5	74,647
アイネス	10	—	—
コナミホールディングス	—	15.6	85,488
ソフトバンクグループ	29.2	—	—
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	—	93.8	187,084
三井物産	45.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	15.7	—	—
住友商事	—	46.7	82,939
三菱商事	29	—	—
阪和興業	—	24.9	117,777
日鉄住金物産	—	16.4	95,940
小売業 (4.8%)			
アスクル	—	29.3	107,677
スタートトゥデイ	30.3	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	37.3	161,322
ユナイテッドアローズ	—	33.5	136,177
ニトリホールディングス	6	—	—
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (4.8%)			
新生銀行	40	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	196.8	152,106
りそなホールディングス	126	103.3	63,891
三井住友フィナンシャルグループ	25.6	40.5	191,524
琉球銀行	25	—	—
みずほフィナンシャルグループ	356	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.3	—	42,205
大和証券グループ本社	33	—	—	—
野村ホールディングス	104	—	—	—
保険業 (1.4%)				
S O M P Oホールディングス	—	28.4	—	114,423
第一生命ホールディングス	63	—	—	—
東京海上ホールディングス	8.1	—	—	—
T & Dホールディングス	75	—	—	—
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	—	7.2	—	41,184
ジャックス	70	—	—	—
オリックス	—	22.9	—	42,216
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	43	—	—	—
東京建物	48.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レオパレス21	—	116.2	—	94,122
サービス業 (8.1%)				
パソルホールディングス	19.5	—	—	—
夢真ホールディングス	—	65.2	—	76,936
エムスリー	25.6	—	—	—
アウトソーシング	23.5	—	—	—
リゾートトラスト	—	34.3	—	80,227
エン・ジャパン	—	29	—	163,850
G u n o s y	—	37.4	—	87,890
リクルートホールディングス	29.6	—	—	—
日本郵政	—	101.4	—	132,124
D. A. コンソーシアムホールディングス	16.5	—	—	—
共立メンテナンス	—	32.1	—	136,264
合 計	株 数 ・ 金 額	5,111	3,474	8,391,539
	銘柄数 < 比率 >	86	69	< 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,391,539	93.9
コール・ローン等、その他	540,387	6.1
投資信託財産総額	8,931,926	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,931,926,098
コール・ローン等	156,544,491
株式(評価額)	8,391,539,720
未収入金	373,166,837
未収配当金	10,675,050
(B) 負債	448,078,343
未払金	448,054,588
未払解約金	23,614
未払利息	141
(C) 純資産総額(A-B)	8,483,847,755
元本	5,711,917,838
次期繰越損益金	2,771,929,917
(D) 受益権総口数	5,711,917,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,313,193,154円
 期中追加設定元本額 3,341,885,765円
 期中一部解約元本額 3,943,161,081円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,098,024,492円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	479,764,792円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,474,556,045円
三菱UFJ ライフプラン 25	94,580,442円
三菱UFJ ライフプラン 50	378,687,416円
三菱UFJ ライフプラン 75	412,953,274円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	550,858,838円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	324,450,158円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	79,706,427円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	818,335,954円
合計	5,711,917,838円

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,270,324
受取配当金	129,294,542
受取利息	2,120
その他収益金	47,718
支払利息	△ 74,056
(B) 有価証券売買損益	1,376,857,335
売買益	2,399,096,955
売買損	△1,022,239,620
(C) 当期損益金(A+B)	1,506,127,659
(D) 前期繰越損益金	1,487,487,123
(E) 追加信託差損益金	1,294,425,247
(F) 解約差損益金	△1,516,110,112
(G) 計(C+D+E+F)	2,771,929,917
次期繰越損益金(G)	2,771,929,917

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufj.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufj.jp/>)
 (2018年1月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

[計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <p>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</p> <p>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</p> <p>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</p> <p>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 券 組 入 比	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社に一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年2月15日	円	%		%	%	%
	14,177	—	376.96	—	97.6	—
2月末	14,246	0.5	378.90	0.5	98.1	—
3月末	14,234	0.4	378.49	0.4	98.0	—
4月末	14,308	0.9	380.33	0.9	96.7	—
5月末	14,288	0.8	379.55	0.7	97.5	—
6月末	14,256	0.6	378.57	0.4	96.4	—
7月末	14,263	0.6	378.55	0.4	95.1	—
8月末	14,339	1.1	380.58	1.0	96.9	—
9月末	14,291	0.8	379.27	0.6	95.6	—
10月末	14,291	0.8	379.27	0.6	96.8	—
11月末	14,330	1.1	380.26	0.9	97.7	—
12月末	14,343	1.2	380.51	0.9	96.2	—
2018年1月末	14,325	1.0	379.85	0.8	95.4	—
(期 末) 2018年2月15日	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

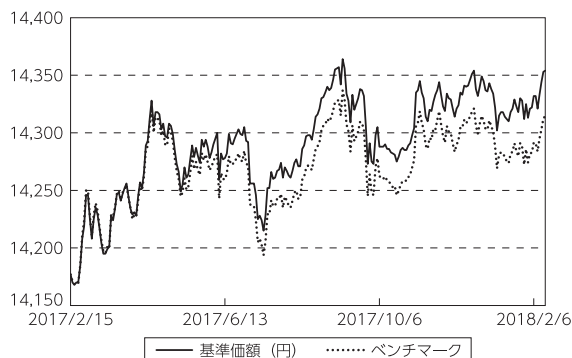
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,173,051	3,953,569 (350,000)
	特殊債券	100,546	501,797
	社債券	1,600,002	1,607,154

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,873	百万円 526	% 13.6	百万円 6,062	百万円 1,267	% 20.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	200	308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,000,000 (200,000)	4,655,156 (200,039)	59.7 (2.6)	— (—)	57.1 (—)	— (—)	2.6 (2.6)
金融債券	100,000 (100,000)	100,431 (100,431)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,722,596 (2,722,596)	34.9 (34.9)	— (—)	2.6 (2.6)	29.7 (29.7)	2.6 (2.6)
合 計	6,800,000 (3,000,000)	7,478,183 (3,023,066)	95.9 (38.8)	— (—)	59.8 (2.6)	31.0 (31.0)	5.1 (5.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第729回国庫短期証券	—	200,000	200,039	2018/4/5
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	107,287	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	50,149	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,928	2057/3/20
第332回利付国債(10年)	0.6	40,000	41,569	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	70,000	72,818	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	104,161	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	50,000	51,816	2024/9/20
第338回利付国債(10年)	0.4	110,000	113,435	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,790	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,913	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	112,673	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,848	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,149	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,411	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,264	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,644	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	93,818	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	110,000	149,774	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,647	2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4	10,000	13,520	2038/9/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,424	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	10,000	13,196	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,781	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	38,583	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	93,271	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	51,782	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	51,030	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,547	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	63,941	2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	20,000	25,127	2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	40,000	49,365	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,704	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	20,000	23,748	2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	90,000	106,876	2045/3/20
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	11,631	2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	34,891	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,347	2046/3/20
第52回利付国債(30年)	0.5	10,000	9,323	2046/9/20
第54回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,213	2047/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0	20,000	23,142	2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	20,000	23,812	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	60,000	71,208	2026/9/20
第92回利付国債(20年)	2.1	70,000	82,800	2026/12/20
第94回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,868	2027/3/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第96回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,915	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	70,000	83,726	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	190,000	228,000	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	30,000	36,413	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	30,000	36,843	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,428	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,787	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,534	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	49,301	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	61,240	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	60,000	73,688	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	62,161	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	40,000	48,900	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	36,393	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	10,000	12,400	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	40,000	50,260	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,829	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	60,000	72,551	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	60,000	71,824	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	80,000	94,817	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	84,103	2032/9/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,604	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	30,000	36,156	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	40,000	48,264	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	70,000	83,438	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	90,000	105,916	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	20,000	23,534	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	60,000	69,655	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	60,000	67,673	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	20,000	22,880	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	50,000	56,339	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	80,000	87,335	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	40,000	40,000	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,309	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	20,000	20,642	2037/3/20
小	計		4,000,000	4,655,156	
金融債券					
第306回信中金債		0.25	100,000	100,431	2020/5/27
小	計		100,000	100,431	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,882	2023/6/23
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,580	2024/9/25
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,879	2022/12/7
第50回日本電気		0.29	100,000	100,107	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,124	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,988	2021/9/17

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,111	2021/8/2
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,927	2020/6/9
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	208,284	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,749	2019/6/20
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,307	2020/4/30
第64回アコム	0.88	100,000	100,358	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,454	2020/2/25
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,043	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,014	2022/3/9
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,051	2022/10/12
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	101,220	2022/1/27
第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	100,202	2023/1/11
第19回ルノー	0.36	200,000	200,464	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	200,000	200,852	2022/5/26
小 計		2,700,000	2,722,596	
合 計		6,800,000	7,478,183	

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,478,183	95.6
コール・ローン等、その他	341,933	4.4
投資信託財産総額	7,820,116	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,820,116,874
コール・ローン等	321,055,817
公社債(評価額)	7,478,183,400
未収利息	20,004,741
前払費用	872,916
(B) 負債	19,841,372
未払金	12,108,700
未払解約金	7,732,382
未払利息	290
(C) 純資産総額(A-B)	7,800,275,502
元本	5,434,214,879
次期繰越損益金	2,366,060,623
(D) 受益権総口数	5,434,214,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,213,887,494円
 期中追加設定元本額 3,392,745,416円
 期中一部解約元本額 5,172,418,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4354円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,402,187,799円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,000,939,377円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,183,940,620円
三菱UFJ ライフプラン 25	381,973,719円
三菱UFJ ライフプラン 50	456,562,652円
三菱UFJ ライフプラン 75	138,746,563円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	391,162,315円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	109,146,186円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	369,555,648円
合計	5,434,214,879円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,051,762
受取利息	72,203,534
支払利息	△ 151,772
(B) 有価証券売買損益	39,604,950
売買益	57,187,300
売買損	△ 17,582,350
(C) 当期損益金(A+B)	111,656,712
(D) 前期繰越損益金	3,012,953,534
(E) 追加信託差損益金	1,458,735,605
(F) 解約差損益金	△2,217,285,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,366,060,623
次期繰越損益金(G)	2,366,060,623

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。